「仮設店舗現況調査」の結果について (平成29年10月1日現在)

被災事業者が入居している県内の仮設店舗の保有状況と入居者の現状について把握し、今後の商業機能回復を図る事業者の自立を支援することを目的に、前年度に引き続き標記調査を実施した。

1 調査概要

[対象施設] 本調査における「仮設店舗」の定義は、「被災事業者に臨時の店舗(小売、飲食等のサービスを直接提供するための施設)として使用させることを目的として、市町または商工会が保有している仮設の建築物」とする。

[調査団体] 仮設店舗を保有する県内の9市町及び1商工会(石巻市牡鹿稲井商工会)

[調査時点] 平成29年10月1日時点の仮設店舗保有及び入退去者の状況

2 仮設店舗保有及び入退去の状況

(1) 保有状況及び入退去状況 右表のとおり(箇所数は入居中施設)

- (2) 前回調査 (H28.10) 以降に閉鎖 された施設 (7市町,13施設)
 - ・気仙沼市: 気仙沼海岸前商店会(H28.12) 南町紫市場(H29.4) 復興屋台村気仙沼横丁(H29.4) 気仙沼市魚町一丁目仮設店舗(H29.4) 気仙沼市魚町二丁目仮設店舗(H29.5)
 - ・南三陸町: 南三陸さんさん商店街 (H29.1) 伊里前福幸商店街 (H29.3)
 - ・石巻市: 石巻立町復興ふれあい商店街(H28.12)
 - ・女川町: きぼうのかね商店街(旧)(H29.9)
 - 東松島市 復興仮設店舗ひびき (H29.9)
 - 亘理町 新御狩屋仮設施設(H29.3)
 - ・山元町 浅生原地区仮設商工施設(H29.3) 真庭地区仮設商工施設(H29.3)

	仮設	事業者数(全体)		事業者数(うち商業系)			
所在市町	箇所数	退去済	入居中	計	退去済	入居中	計
気仙沼市	14	145	60	205	139	55	194
南三陸町	13	46	29	75	42	26	68
石巻市	3	50	24	74	48	22	70
女川町	1	57	11	68	55	9	64
東松島市	1	8	3	11	8	2	10
名取市	1	6	31	37	4	30	34
山元町	1	11	1	12	10	1	11
登米市	2	2	6	8	2	5	7
小計	36	325	165	490	308	150	458
塩竈市	_	25	_	25	23	_	23
七ヶ浜町	_	7	-	7	7	-	7
多賀城市	-	23	_	23	23	-	23
亘理町	-	41	_	41	38	_	38
合計	36	421	165	586	399	150	549

3 退去済み事業者の状況(商業系)

退去済み事業者数		
~H28.9	H28.10∼H29.9	計
238	161	399

退去理由 (H28.10~H29.9)

本設復旧	107	(66.5%)
他の仮設へ移転	5	(3.1%)
廃業	14	(8.7%)
その他 (不明, 閉店等)	35	(21.7%)

(計 161)

4 入居事業者の営業継続意思(商業系)

営業継続意思		意思			摘要		
あり	129	(86.0%)	「あり」事業者の再建方法(予 ・グループ補助金 66 ・県単独補助金 8 ・市町補助金 16	0 (46.5%) 8 (6.2%)	その他の補助金自力再建その他	7 9 35	(5.4%) (7.0%) (27.1%)
なし	4	(2.7%)	「なし」「未定」事業者の再開 ・後継者問題 ・売上の回復	への課題, 継 11 /21 9 /21	続断念の理由等(複数回答) (その他の具体回答) ・高齢で資金難		
未定	17	(11.3%)	事業再開場所の確保本設復旧資金の手当て	7 /21 5 /21	・高齢で病人あり ・復旧場所によって営業 ・事業需要の見込みによ		

(計 150)

5 入居事業者の計画及び状況(商業系)

(営業継続意思ありと回答した129事業者に関する状況)

◇入居事業者が計画する 復旧施設の所有関係

所有関係				
自己所有	59	(48. 4%)		
賃借	19	(15. 6%)		
未定	44	(36. 1%)		
(計122)				

(未回答7)

◇入居事業者の復旧場所確保状況

確保状況				
確保済み	59	(48. 4%)		
選定中	38	(31. 1%)		
確保困難	25	(20. 5%)		
(計122)				

(未回答7)

◇入居事業者の復旧に向けた 自己資金確保状況

復旧に向けた自己資金確保状況					
確保済み	29	(23. 8%)			
金融機関 等と 相談中	11	(9.0%)			
これから 検 討	82	(67. 2%)			

(計122) (未回答7)

^{※「}あり」事業者の再建方法(予定を含む)欄の「その他」には、「現在の仮設店舗での営業継続希望」の17者、 及び「市から無償譲渡を受ける予定」13者などを含む。